

# 四 半 期 報 告 書

第96期 自 平成21年 10月 1 日  
第3四半期 至 平成21年 12月31日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)



第96期 第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

	頁
第96期 第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役関東支社長 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)  
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)  
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	65,451	57,123	21,284	20,098	82,496
経常利益 (百万円)	2,786	2,800	652	1,262	2,538
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,618	1,701	397	774	1,453
純資産額 (百万円)	—	—	35,075	35,606	34,444
総資産額 (百万円)	—	—	88,843	88,749	86,415
1株当たり純資産額 (円)	—	—	521.82	532.56	514.42
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.70	26.20	6.09	11.92	22.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.39	—	5.77	—	21.03
自己資本比率 (%)	—	—	38.3	39.0	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,764	2,205	—	—	4,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,221	△1,502	—	—	△5,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,675	△1,124	—	—	768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,000	10,307	10,701
従業員数 (名)	—	—	2,088	2,072	2,041

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第96期第3四半期連結累計期間および第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,072 (734)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	680
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は僅少のため記載していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 部門別営業概況

##### ① 総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高ならびに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)
(平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	822,486	246,202	800,192	249,372	444,614	98,619
前年同四半期比(%)	8.7	18.9	6.1	25.6	△13.3	△17.4

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	(平成21年12月31日現在)			
	トン数(トン)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
農水産品	40,898	△36.2	6,340	△25.0
金属	5,658	△48.6	1,282	94.7
金属製品・機械	24,453	△9.0	8,964	16.3
窯業品	899	△19.9	103	△12.9
化学工業品	198,246	△16.6	53,004	△18.0
紙・パルプ	5,190	△12.3	3,148	△12.9
繊維工業品	5,071	△24.1	2,676	△30.1
食料工業品	24,716	4.0	6,658	△37.1
雑工業品	22,824	△30.7	9,538	△20.9
雑品	116,659	14.0	6,901	△10.5
合計	444,614	△13.3	98,619	△17.4

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(トン)	前年同四半期比(%)	沿岸荷役(トン)	前年同四半期比(%)
(平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	2,842,005	△18.3	1,193,129	△39.7

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車運送業 (トン)	前年同四半期比(%)	鉄道利用運送業 (トン)	前年同四半期比(%)
(平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	1,956,309	2.3	85,593	△2.2



## ②その他の事業部門

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前年同四半期比(%)	契約保険金額(千円)	前年同四半期比(%)
(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)	684	△4.1	58,386	△2.5

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前年同四半期比(%)	ビジター(人)	前年同四半期比(%)
(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)	3,235	0.2	8,239	△1.5

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前年同四半期比(%)
(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)	341	5.2

## ③販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
総合物流事業	倉庫業	7,637	△6.2
	港湾運送業	5,246	△3.7
	陸上運送業	4,425	△3.0
	国際複合輸送業・その他	2,503	△11.4
	計	19,813	△5.6
その他の事業		285	△6.8
合計		20,098	△5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)
イオングローバルSCM株式会社	2,069	10.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同四半期に比べ減少しましたが、入出庫にかかる取扱量および貨物回転率は在庫調整の進展や荷動き回復に伴い、前年同四半期に比べ増加しました。また、物流加工業務については、一般消費財を中心に取扱量は堅調に推移しました。港湾運送業では、四日市港におけるコンテナ貨物の取扱量は、ほぼ前年同四半期並みで推移しましたが、輸出自動車の船積台数や石炭・コークスなどの輸入原料の取扱量は前年同四半期に比べ減少しました。陸上運送業では、通運貨物は前年同四半期に比べ減少しましたが、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送取扱量は増加し、陸上運送業全体の取扱量は、ほぼ前年同四半期並みに推移しました。国際複合輸送業では、航空貨物・海上貨物ともに取扱量は前年同四半期に比べ増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同四半期比5.6%減の198億1千3百万円となりました。

その他の事業については、依然として厳しい環境下でありましたが、業務の効率化に努めました。

以上の結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同四半期比5.6%減の200億9千8百万円となりましたが、連結経常利益は、生産性の向上や各種経費節減に取り組んだ結果、前年同四半期比93.5%増の12億6千2百万円となり、連結四半期純利益は、前年同四半期比94.6%増の7億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、前年同四半期比5.6%減の198億1千3百万円の計上となりました。

##### <倉庫業>

当部門では、貨物入出庫に係る貨物取扱量は主に化学工業品の荷動き回復に伴い、前年同四半期比7.4%増の162万2千トンとなり、貨物回転率は63.2%(前年同四半期49.7%)と前年同四半期より増加したものの、期中平均保管残高は前年同四半期比15.6%減の42万7千トンと大幅に減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比6.2%減の76億3千7百万円となりました。

##### <港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱本数は前年同四半期比1.6%増の4万8千本(20フィート換算)となりましたが、輸出自動車や輸入原料の取扱いが低水準であったことから、全体としては低調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比3.7%減の52億4千6百万円となりました。

#### <陸上運送業>

当部門では、通運貨物の取扱量は前年同四半期比2.2%減の8万5千トンとなったものの、主力のトラック運送の取扱量は前年同四半期比2.3%増の195万6千トン（内、バルクコンテナ輸送取扱量は、6.2%増の4万6千トン）となり、陸上運送事業全体の取扱量は、前年同四半期比2.1%増の204万1千トンとなりましたが、輸送単価の下落により売上は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比3.0%減の44億2千5百万円となりました。

なお、当第3四半期から統計トン数の集計方法を一部変更しており、上記の前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後の集計方法により算定した数値に基づき記載しております。

#### <国際複合輸送業務・その他>

当部門では、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比219.3%増の965トンとなり、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比27.8%増の32万8千トンとなりましたが、海上運賃の下落や為替変動が大きく影響したため売上は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比11.4%減の25億3百万円となりました。

#### ②その他の事業

建設業における完成工事件数は前年同四半期比14.8%減の104件となり、ゴルフ場の入場者数も前年同四半期比1.0%減少するなど、全体的に厳しい状況となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比6.8%減の2億8千5百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3億9百万円の減少となり、前年同四半期の10億8千9百万円の減少と比べ、7億8千万円の支出減となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間における資金の増加は4億1千1百万円であり、前年同四半期の5千5百万円の減少に比べ、4億6千6百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ増加したものの、売上債権も前年同四半期に比べ増加した結果であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間における資金の減少は4億9千9百万円であり、前年同四半期の18億2千8百万円の減少に比べ、13億2千9百万円の支出減となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比べ減少した結果であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間における資金の減少は2億1千2百万円であり、前年同四半期の8億2千7百万円の増加に比べ、10億4千万円の支出増となりました。これは主に、長期借入れによる収入が前年同四半期に比べ減少した結果であります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- ① リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年8月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年8月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット ・マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	3,250	4.84
計	—	3,250	4.84

- ② 日興シティホールディングス株式会社から平成21年8月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,922	4.35
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド (Nikko Asset Management Europe Limited)	英国ロンドン市ロンドンウォール1	437	0.65
計	—	3,359	5.00

- ③ ディーケーアール・オアシス・マネジメント・カンパニー・エルピーから平成21年9月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、保有していた新株予約権付社債券の償還に伴い保有潜在株式の数が減少し、平成21年9月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーケーアール・オアシス・ マネジメント・カンパニー・エ ルピー (DKR Oasis Management Company LP)	アメリカ合衆国コネチカット州06902、スタ ンフォード、イースト・メイン・ストリート 1281 (1281 East Main Street, Stamford, CT 06902, USA)	5	0.01
計	—	5	0.01

- ④ 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,367	2.04
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,025	4.51
計	—	4,392	6.54

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,000	—	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,406,000	64,406	同上
単元未満株式	普通株式 536,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	64,406	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,176,000	—	2,176,000	3.24
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎新 田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,200,000	—	2,200,000	3.28

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	298	275	290	282	321	319	337	272	274
最低(円)	240	255	247	248	272	283	266	244	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,697	10,953
受取手形及び営業未収金	※2 13,670	10,962
たな卸資産	462	117
その他	1,916	1,920
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	26,727	23,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,507	17,555
土地	28,711	28,706
その他(純額)	4,030	4,061
有形固定資産合計	※1 49,249	※1 50,323
無形固定資産	605	613
投資その他の資産		
投資有価証券	9,162	8,778
その他	3,022	2,796
貸倒引当金	△17	△34
投資その他の資産合計	12,166	11,540
固定資産合計	62,021	62,477
資産合計	88,749	86,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 7,215	6,258
短期借入金	4,251	3,661
1年内返済予定の長期借入金	3,718	1,994
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,500
未払法人税等	851	123
賞与引当金	494	1,099
その他	※2 2,740	1,794
流動負債合計	19,272	16,431
固定負債		
長期借入金	21,561	22,884
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	1,941	2,015
役員退職慰労引当金	40	51
長期預り保証金	3,994	4,115
負ののれん	60	45
その他	989	1,146
固定負債合計	33,869	35,538
負債合計	53,142	51,970

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	22,082	20,932
自己株式	△943	△941
株主資本合計	36,301	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	443
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△132	△156
評価・換算差額等合計	△1,704	△1,730
少数株主持分	1,009	1,021
純資産合計	35,606	34,444
負債純資産合計	88,749	86,415

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,451	57,123
売上原価	58,397	50,342
売上総利益	7,053	6,780
販売費及び一般管理費	※1 4,398	※1 4,106
営業利益	2,654	2,674
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	127	114
持分法による投資利益	314	239
その他	77	112
営業外収益合計	555	488
営業外費用		
支払利息	300	289
その他	123	73
営業外費用合計	423	363
経常利益	2,786	2,800
特別利益		
固定資産処分益	25	8
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産処分損	53	33
減損損失	17	—
その他	11	—
特別損失合計	82	33
税金等調整前四半期純利益	2,729	2,776
法人税等	※2 1,054	※2 1,053
少数株主利益	56	20
四半期純利益	1,618	1,701

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,284	20,098
売上原価	19,237	17,584
売上総利益	2,047	2,513
販売費及び一般管理費	※1 1,424	※1 1,322
営業利益	622	1,190
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	47	41
持分法による投資利益	110	82
その他	21	70
営業外収益合計	189	201
営業外費用		
支払利息	90	100
為替差損	55	—
その他	13	29
営業外費用合計	159	130
経常利益	652	1,262
特別利益		
固定資産処分益	7	1
その他	0	—
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産処分損	10	5
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	19	5
税金等調整前四半期純利益	640	1,258
法人税等	※2 230	※2 468
少数株主利益	12	15
四半期純利益	397	774

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,729	2,776
減価償却費	2,210	2,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△578	△604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△409	△74
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△112	△257
受取利息及び受取配当金	△163	△137
支払利息	300	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△463	△2,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△524	1,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	224
その他	△488	△327
小計	2,606	2,581
利息及び配当金の受取額	288	178
利息の支払額	△252	△223
法人税等の支払額	△876	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	2,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△288	△179
定期預金の払戻による収入	74	38
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,930	△1,180
その他	△77	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△1,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	90
長期借入れによる収入	9,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,847	△1,105
社債の償還による支出	△8,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△260	△2
配当金の支払額	△558	△552
その他	△20	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,211	△394
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	10,701
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,000	※1 10,307

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。</p>
3	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,053百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,177百万円
※2 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 79百万円 支払手形 33百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 20百万円	
3 偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 547百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 13百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 137百万円(一百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 386百万円(386百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円	3 偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 761百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 2,025百万円 賞与引当金繰入額 134百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 1,939百万円 賞与引当金繰入額 119百万円
※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 597百万円 賞与引当金繰入額 134百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 548百万円 賞与引当金繰入額 119百万円
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 8,592百万円	現金及び預金 10,697百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △592百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △389百万円
現金及び現金同等物 8,000百万円	現金及び現金同等物 10,307百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,178,523

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,978	306	21,284	—	21,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	292	298	(298)	—
計	20,984	598	21,583	(298)	21,284
営業利益	570	42	613	9	622

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,813	285	20,098	—	20,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	234	240	(240)	—
計	19,819	519	20,339	(240)	20,098
営業利益	1,138	42	1,180	9	1,190

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,575	875	65,451	—	65,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	820	839	(839)	—
計	64,595	1,695	66,290	(839)	65,451
営業利益	2,515	105	2,620	34	2,654

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

3 追加情報

「追加情報、有形固定資産の耐用年数」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～7年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より主として10～12年に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、総合物流事業が50百万円、その他の事業が1百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,298	824	57,123	—	57,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	684	702	(702)	—
計	56,317	1,508	57,825	(702)	57,123
営業利益	2,562	82	2,644	29	2,674

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
532円56銭	514円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,606	34,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,009	1,021
(うち少数株主持分)	1,009	1,021
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	34,597	33,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,963	64,972

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24円70銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 23円39銭	1株当たり四半期純利益金額 26円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,618	1,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,618	1,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,543	64,967
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円09銭	1株当たり四半期純利益金額	11円92銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	397	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	397	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,332	64,964
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 259,862千円
- (2) 中間配当金の1株当たりの額 4円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)  
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)  
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林長久は、当社の第96期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。